

第14回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(2018年9月1日から2019年8月31日まで)

株式会社デザインワン・ジャパン

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.designone.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

当社グループは、当連結会計年度より連結計算書類を作成しております。連結計算書類作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

Nitro Tech Asia Inc Co.Ltd.

当連結会計年度において、出資持分の取得によりNitro Tech Asia Inc Co.Ltd.を子会社化したことに伴い、当連結会計年度から同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

Nitro Tech Asia Inc Co.Ltd.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下

に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 8～18年
- ・工具、器具及び備品 4～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

ユーザーに付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行との間でコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

コミットメントライン契約の総額	500,000千円
借入実行残高	一 千円
差引額	500,000千円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

会 社	用 途	種 類	場 所	金 額
Nitro Tech Asia Inc Co.Ltd.	—	のれん	Da Nang City, Vietnam	33,443千円

資産のグルーピングは、会社または事業を単位としてグルーピングを行っておりません。本社等、特定の事業セグメントとの関連が明確でない資産については共用資産としております。

また、当社グループはインターネットメディア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、事業セグメントとの関連を省略しております。

Nitro Tech Asia Inc Co.Ltd.に係るのれんについては、当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能性については将来の事業計画等に基づいて算定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 15, 115, 400株
2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 3, 658株
3. 当連結会計年度末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 147, 700株

金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、自己資金からの充当及び銀行等金融機関からの借入れによる方針であります。一時的な余資の運用につきましては、安全性の高い金融資産に限定して運用を行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、敷金及び保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、当社の規程に従い、事業部門と経理財務部が連携して、取引先ごとに適切な期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は合同運用の金銭信託及び信託受益権であり、預金と同様の性格を有するものであります。

投資有価証券につきましては、定期的に発行体の財務状況等を把握し、リスクが懸念されるものについては、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である未払金、未払費用及び未払法人税等は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、未払金及び未払費用は流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクにつきましては、各部署からの報告に基づき経理財務部が月次単位での支払予定を把握する等の方法により、当該リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,999,903	1,999,903	—
(2) 受取手形及び売掛金	118,692		
貸倒引当金(※)	△8,743		
	109,948	109,948	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	301,444	302,342	897
②その他有価証券	500,007	500,007	—
(4) 敷金及び保証金	116,918	115,367	△1,550
資産計	3,028,221	3,027,568	△652
(1) 未払金	118,695	118,695	—
(2) 未払費用	66,233	66,233	—
(3) 未払法人税等	12,085	12,085	—
負債計	197,013	197,013	—

(※) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、合理的に見積った敷金の返還予定時期に基づき、安全性の高い債券の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払費用、並びに(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品

(単位：千円)

区分	2019年8月31日
非上場株式	0

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,999,903	—	—	—
受取手形及び売掛金	118,692	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	101,444	200,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	500,007	—	—	—
敷金及び保証金	—	—	116,918	—
合計	2,618,602	101,444	316,918	—

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	197円86銭
1 株当たり当期純利益金額	13円50銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

(持分取得による会社等の買収)

当社は、2019年3月29日開催の取締役会において、Nitro Tech Asia Inc Co.Ltd.の出資持分を取得して子会社化することについて決議し、同日付で持分譲渡契約を締結しました。

(1) 持分取得の目的

当社は、国内最大級のオールジャンルロコミ店舗検索サイト「エキテン」を運営しており、現在20万件以上（無料・有料掲載店舗）の店舗様にご利用頂いております。これまで成長を支えてきたのが、月額5千円からのサービス提供を実現するローコストオペレーションであり、その実現に向けてサービスの開発から販売までを一気通貫して行う体制を確立してきました。

この様な状況の中、システム全体の抜本的なリニューアルや新たなサービス提供の必要性など、開発体制の強化が求められてきました。しかしながら、日本国内においてはシステムエンジニアの供給不足から十分な要員の確保が難しく、人件費の高騰も課題となっております。そこで、当社としては開発体制の強化に向けて、海外オフショアを含めた幅広い選択肢について検討を行いました。

今回子会社化した「Nitro Tech Asia Inc Co.Ltd.」は、ベトナム・ダナン市に拠点を置くシステム開発会社であり、日本企業向けの開発案件についても豊富な経験を有しています。同社を子会社化することによって、中長期的な開発リソースを低コストで確保する事が可能になると考えております。

(2) 持分取得の相手先

持分取得の相手先については、個人であり記載を省略いたしますが、該当個人株主と当社間に記載すべき資本関係、取引関係及び人的関係はありません。

(3) 取得する会社の概要

商号	Nitro Tech Asia Inc Co.Ltd.
所在地	218 Bach Dang, Hai Chau District, Da Nang City, Vietnam
代表者	磯目 真也
事業内容	オフショア開発、ソフトウェア開発
資本金	922千円 (200,450千VND)
設立年月日	2018年2月23日

(4) 持分取得の時期

2019年7月26日（株式取得日）

2019年8月31日（みなし取得日）

(5) 取得価格及び取得後の持分比率

取得価格 29,266,321千VND

取得後の持分比率 97.5%

(6) 支払資金の調達方法

自己資金

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

98,753千円

②発生原因

今後の事業計画によって期待される将来の収益力から発生したものととなります。

③償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。なお、当該のれんについては、当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（33,443千円）として特別損失に計上しております。

(8) 取得した資産及び負債の額並びにその主な内訳

流	動	資	産	38,787	千円
固	定	資	産	766	千円
資	産	合	計	39,553	千円

流	動	負	債	3,273	千円
固	定	負	債	—	千円
負	債	合	計	3,273	千円

個別注記表

重要な会計方針

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。
- ・子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ・その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 8～18年
- ・工具、器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法に基づいております。

3 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

ユーザーに付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債務 1,335千円

2 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行との間でコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

コミットメントライン契約の総額	500,000千円
借入実行残高	—千円
差引額	500,000千円

損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,115,400株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,658株

3. 当事業年度末における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 147,700株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	3,512千円
ポイント引当金	435千円
未払費用	15,962千円
投資有価証券評価損	32,277千円
資産除去債務	9,583千円
一括償却資産	1,124千円
減価償却超過額	1,370千円
未払事業税	4,132千円
未払事業所税	895千円
その他	<u>16,958千円</u>
繰延税金資産小計	86,253千円
評価性引当額	<u>△46,836千円</u>
繰延税金資産合計	<u>39,417千円</u>

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	<u>7,737千円</u>
繰延税金負債合計	<u>7,737千円</u>
繰延税金資産の純額	31,680千円

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	200円11銭
1 株当たり当期純利益金額	15円75銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

特記事項はありません。